

様式

委員会規則第4条第1項に基づく届出書

平成28年10月27日

| | |
|--------------------------|---|
| 1. 執行機関の別 | 1: 都道府県知事・市区町村長等 |
| | ○ 知事 ● 市区町村長等 |
| 2. 都道府県名 | 北海道 |
| 3. 市区町村名 | 登別市 |
| 4. 届出番号 | 6 |
| 5. 独自利用事務の事例番号 | 108-3 |
| 6. 届出書を公表しているウェブページのアドレス | http://www.city.noboribetsu.lg.jp/docs/2015062900012/ |

執行機関名 登別市長

心身障害者の福祉に係る手当等の支給に関する事務

1. 準ずる法定事務の名称と趣旨又は目的の内容等

| | (1)法定事務 | (2)独自利用事務 |
|--------------------------------|--|---|
| ①事務の名称 | 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律による自立支援給付の支給又は地域生活支援事業の実施に関する事務であって主務省令で定めるもの | 外国人の高齢者及び障害者に対する福祉給付金の支給に関する事務であって規則で定めるもの |
| ②番号法別表第1の項 | 84 | |
| ③番号法別表第2の項 | 108 | |
| ④番号法第9条第2項に基づき定める条例の名称及び①の該当部分 | | 登別市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例(平成27年条例第4号)別表第1 第7の項 外国人の高齢者及び障害者に対する福祉給付金の支給に関する事務であって規則で定めるもの |
| ⑤事務の趣旨又は目的が規定されている箇所 | 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(平成17年法律第123号)第1条 | 登別市外国人高齢者・障害者福祉給付金支給要綱第1条 |
| ⑥事務の趣旨又は目的 | 第1条 この法律は、障害者基本法の基本的な理念にのっとり、身体障害者福祉法、知的障害者福祉法、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律、児童福祉法 その他障害者及び障害児の福祉に関する法律と相まって、障害者及び障害児が基本的人権を享有する個人としての尊厳にふさわしい日常生活又は社会生活を営むことができるよう、必要な障害福祉サービスに係る給付、地域生活支援事業その他の支援を総合的に行い、もって障害者及び障害児の福祉の増進を図るとともに、障害の有無にかかわらず国民が相互に人格と個性を尊重し安心して暮らすことのできる地域社会の実現に寄与することを目的とする。 | 第1条 この要綱は、在日外国人高齢者・障害者に「登別市外国人高齢者・障害福祉給付金」(以下「給付金」という。)を支給することにより、その福祉の向上を図ることを目的とする。 |

⑦独自利用事務の関連規範

登別市外国人高齢者・障害者福祉給付金支給要綱(平成9年訓令第21号)

2. 準ずる法定事務の具体的な事務内容と提供を求める特定個人情報等

| 事務1 | (1)法定事務 | (2)独自利用事務 |
|---------------|--|---|
| ①根拠規定 | 番号法別表第二主務省令 55 条 項 1 号 | 登別市外国人高齢者・障害者福祉給付金支給要綱第6条 |
| ②事務の内容 | 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第6条の自立支援給付(自立支援医療費を除く。)の支給の申請に係る事実についての審査に関する事務 | 外国人の障害者に対する福祉給付金の支給の申請に係る事実についての審査に関する事務 |
| 特定個人情報1 | | |
| ①根拠規定 | 番号法別表第二主務省令 55 条 項 1 号 イ | 登別市外国人高齢者・障害者福祉給付金支給要綱第5条 |
| ②情報提供者 | 市町村長 | 市町村長 |
| ③提供を求める特定個人情報 | 当該申請を行う障害者(施設入所支援又は療養介護に係る支給決定の申請を行う者(20歳未満の者に限る。)を除く。)若しくは当該障害者の配偶者、当該申請を行う障害者(施設入所支援又は療養介護に係る支給決定の申請を行う者(20歳未満の者に限る。)に限る。)若しくは当該障害者と同一の世帯に属する者又は当該申請に係る障害児の保護者若しくは当該保護者と同一の世帯に属する者に係る市町村民税に関する情報 | 当該申請を行う者若しくは当該申請を行う者と同じの世帯に属する者に係る市町村民税に関する情報 |
| 備考 | | |